

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 079-223-1243

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,076	—	614	—	669	—	476	—
20年3月期第1四半期	9,981	△2.8	598	△8.8	617	△5.9	350	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.65	—
20年3月期第1四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	41,924	27,617	27,617	65.6	902.95	
20年3月期	41,489	27,045	27,045	64.9	884.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,512百万円 20年3月期 26,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,450	—	800	—	800	—	430	—	14.11
通期	40,700	1.0	1,260	△10.5	1,280	△5.4	1,320	15.4	43.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 30,860,000株 20年3月期 30,860,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 390,671株 20年3月期 384,758株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,470,689株 20年3月期第1四半期 28,203,997株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月13日公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念や原油価格の高騰等の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような状況におきまして、当社グループはより一層の増収策に努めるとともに、経費の節減及び経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりました。結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,076百万円、営業利益は614百万円、経常利益は669百万円、四半期純利益は476百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送事業

乗合バス部門は公営バスからの路線の譲り受け等により、貸切バス部門は「姫路菓子博2008」の開催による稼働増により増収となり、売上高は5,232百万円となりました。しかしながら、営業利益は、運転士確保及び安全管理のための費用や燃料費の増加等により154百万円となりました。

② 車両物販・整備業

整備部門はほぼ前年同期並みとなりましたが、車両物販部門は自動車販売、部品販売が共に落ち込み減収となりました。以上の結果、売上高は1,386百万円、営業利益は31百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

経営受託部門、介護部門はほぼ前年同期並みとなりましたが、車両管理部門において新規契約の獲得が順調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は513百万円、営業利益は55百万円となりました。

④ 不動産業

賃貸部門は、平成19年10月に取得した収益物件が寄与したことにより、また、販売部門は分譲地販売区画数は減少したものの、建物販売戸数が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は891百万円、営業利益は322百万円となりました。

⑤ レジャーサービス業

旅行部門は、厳選された上質な旅を提供する「ゆとりツアー」の販売が好調に推移したこと等により増収となりましたが、遊技場部門はスロット機規制の強化により減収となりました。また、飲食部門、レンタル部門はほぼ前年同期並みとなりました。以上の結果、売上高は2,420百万円、営業利益は旅行部門の粗利益の増加、遊技場部門の遊技機の購入抑制による経費削減等により黒字転換し、39百万円を確保することができました。

⑥ その他事業

放置車輛確認事務業務及び乗車券発売業務の拡大等により増収となり、売上高は350百万円、営業利益は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、41,924百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加825百万円、投資有価証券の時価評価等による増加440百万円、補助金未収の減少685百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円減の14,306百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加529百万円、定期券等の前受金の増加321百万円、未払金の減少391百万円、借入金の返済による減少360百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ572百万円増加の27,617百万円となり、自己資本比率は65.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、6,543百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,771百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益644百万円の計上、非資金項目である減価償却費389百万円、賞与引当金の増加額529百万円等の調整、補助金未収の回収685百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額501百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、517百万円となりました。これは主に、車両等の有形固定資産の取得407百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、448百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による燃料費の増加、不動産市況の低迷等で厳しい状況が続くと予測されますが、レジャーサービス業等が堅調に推移していることから、平成20年5月13日に公表した当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② レンタル商品費の計上方法

レジャーサービス業におけるTSUTAYAで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い（レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達）の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は38百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8～15年に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	6,102
受取手形及び売掛金	1,646	1,740
未収運賃	604	453
有価証券	19	50
商品	317	316
原材料	13	12
仕掛品	200	165
貯蔵品	59	59
分譲土地建物	1,725	1,724
その他	894	1,628
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	12,394	12,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,777	20,869
減価償却累計額	△13,672	△13,639
建物及び構築物（純額）	7,104	7,229
機械装置及び工具器具備品	2,474	2,492
減価償却累計額	△1,942	△1,939
機械装置及び工具器具備品（純額）	531	552
車両運搬具	13,186	13,098
減価償却累計額	△11,466	△11,293
車両運搬具（純額）	1,720	1,804
土地	13,750	13,749
建設仮勘定	25	1
有形固定資産合計	23,131	23,338
無形固定資産		
施設利用権	143	153
無形固定資産合計	143	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,564	3,124
その他	2,909	2,855
貸倒引当金	△219	△220
投資その他の資産合計	6,254	5,759
固定資産合計	29,529	29,251
資産合計	41,924	41,489

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	1,018
短期借入金	505	605
1年内返済予定の長期借入金	950	1,012
未払金	2,201	2,592
未払法人税等	303	512
未払消費税等	—	126
事故補償引当金	30	30
賞与引当金	1,320	790
役員賞与引当金	—	82
過年度雑収計上旅行券引当金	10	10
その他	2,077	1,480
流動負債合計	8,346	8,261
固定負債		
長期借入金	2,090	2,288
退職給付引当金	395	411
役員退職慰労引当金	257	258
長期末払金	119	119
受入保証金	2,129	2,120
その他	967	984
固定負債合計	5,959	6,182
負債合計	14,306	14,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	21,263	20,862
自己株式	△226	△222
株主資本合計	26,412	26,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100	926
評価・換算差額等合計	1,100	926
少数株主持分	105	104
純資産合計	27,617	27,045
負債純資産合計	41,924	41,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,076
売上原価	7,393
売上総利益	2,683
販売費及び一般管理費	2,069
営業利益	614
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	23
持分法による投資利益	28
その他	37
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	12
その他	26
営業外費用合計	39
経常利益	669
特別利益	
運行補償金	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	644
法人税等	167
少数株主利益	0
四半期純利益	476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	644
減価償却費	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	12
持分法による投資損益 (△は益)	△28
有形固定資産除却損	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70
未払金の増減額 (△は減少)	△192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126
その他	1,268
小計	2,257
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△138
有形固定資産の取得による支出	△407
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100
長期借入金の返済による支出	△260
配当金の支払額	△76
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806
現金及び現金同等物の期首残高	5,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,543

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,209	982	498	798	2,368	218	10,076	—	10,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	404	14	93	52	131	718	(718)	—
計	5,232	1,386	513	891	2,420	350	10,794	(718)	10,076
営業利益	154	31	55	322	39	16	620	(6)	614

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託

(2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

(3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

(4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

(5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

(6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,981
自動車運送事業収益	5,125
売上高	4,855
II 売上原価	7,265
運送費	3,930
売上原価	3,335
売上総利益	2,715
III 販売費及び一般管理費	2,117
営業利益	598
IV 営業外収益	54
受取利息及び受取配当金	23
持分法による投資利益	8
その他	22
V 営業外費用	35
支払利息	14
その他	20
経常利益	617
VI 特別利益	2
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	617
法人税等	266
少数株主利益	1
四半期純利益	350

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	617
減価償却費	379
賞与引当金の増加額	553
売上債権の減少額	190
仕入債務の減少額	△100
未払金の減少額	△262
未払消費税等の減少額	△284
その他	1,230
小計	2,324
法人税等の支払額	△654
その他	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△377
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40
短期借入金の返済による支出	△148
長期借入金の返済による支出	△300
配当金の支払額	△70
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	778
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,814
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,593

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車運送 事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャーサ ービス業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,125	1,053	488	662	2,475	175	9,981	—	9,981
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	395	14	70	50	132	683	(683)	—
計	5,146	1,449	502	732	2,525	307	10,664	(683)	9,981
営業費用	4,907	1,375	449	487	2,534	296	10,050	(667)	9,383
営業利益又は営業損 失（△）	239	73	53	244	△9	11	614	(15)	598